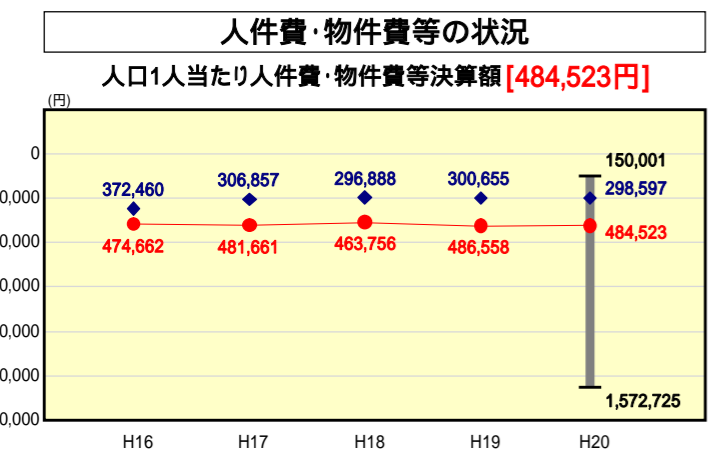
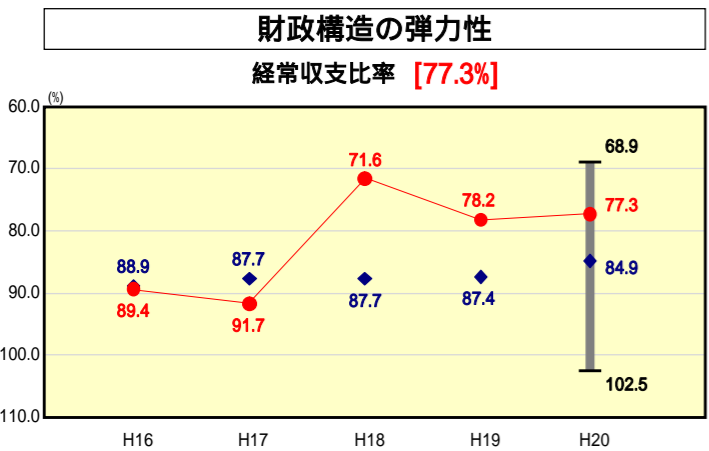
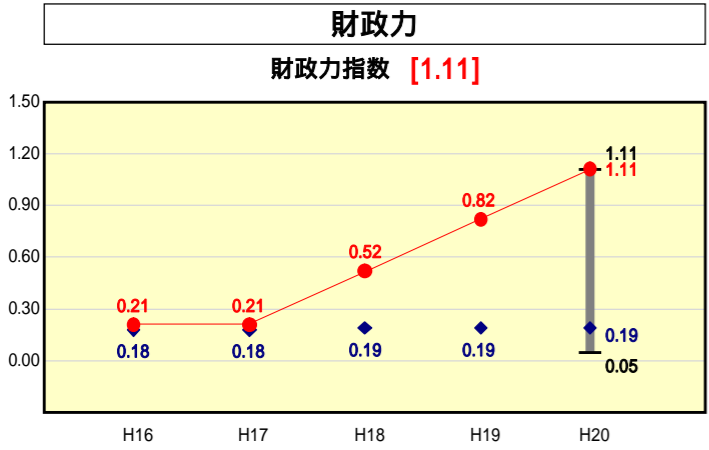


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**【財政力】**  
 (株)東京電力の揚水式発電ダム建設に伴い、H18年度からダムに係る固定資産税収入が入り、普通交付税の不交付団体となった。そのため、財政力指数はH18年度以降上昇している。しかし、ダムによる税収入以外の歳入は横ばいから下降傾向にあり、主力産業である農業の振興・担い手確保等、ダム以外の財源確保に努めることが課題となっている。

**【財政構造の弾力性】**  
 経常収支比率はH17年度を境に平均値を下回っており、財政構造の弾力性は維持できていると思われる。人件費・物件費等の経常経費はほぼ横ばいで推移しているため、経常経費に充当された一般財源が減少したことが理由であると思われる。これはダム建設に伴い交付される電源立地地域対策交付金を人件費に充当しているため、しばらくはこの数値を維持できるものと推測する。

**【人件費・物件費等の状況】**  
 過去5年間に於いて決算額は横ばいであるが、平均値を上回っている。物件費・維持補修費は平均値とほぼ同じであるため、人件費(人口一人当たりの職員数)が平均より高いことが理由である。定員管理の適正度とあわせ見直しを図っていかなければならない。

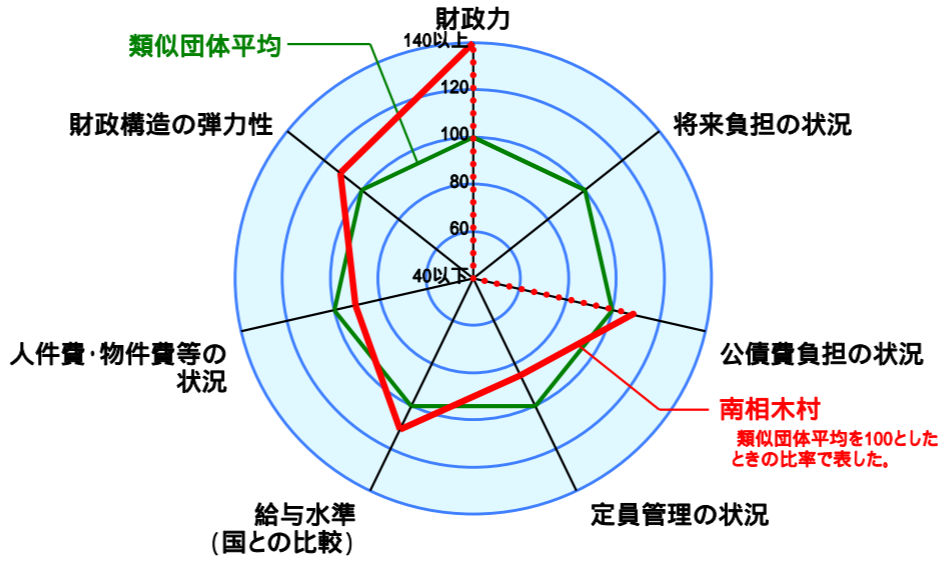
● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 1/129  
 全国市町村平均 0.56  
 長野県市町村平均 0.43

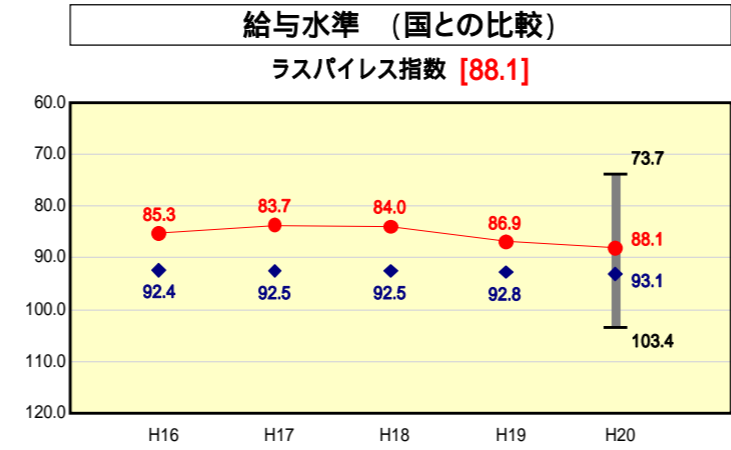
類似団体内順位 15/129  
 全国市町村平均 91.8  
 長野県市町村平均 87.6

類似団体内順位 115/129  
 全国市町村平均 114,142  
 長野県市町村平均 120,514

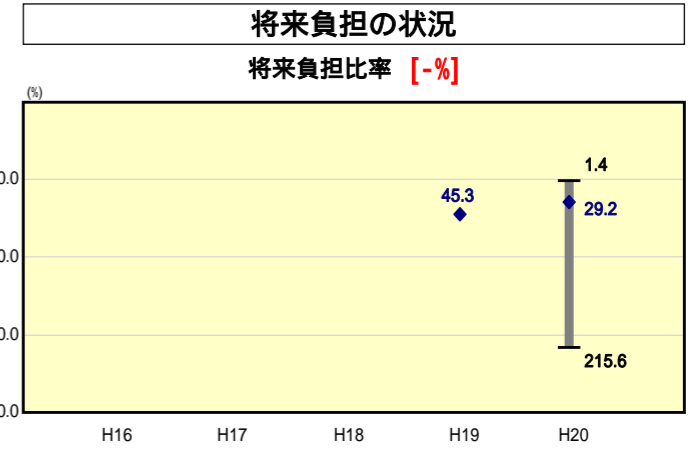
人口	1,155	人(H21.3.31現在)
面積	66.03	km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,318,875	千円
歳入総額	1,658,453	千円
歳出総額	1,605,172	千円
実質収支	49,822	千円



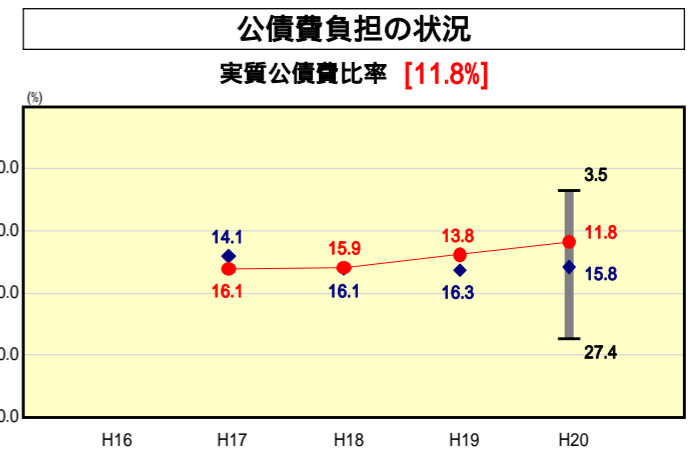
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



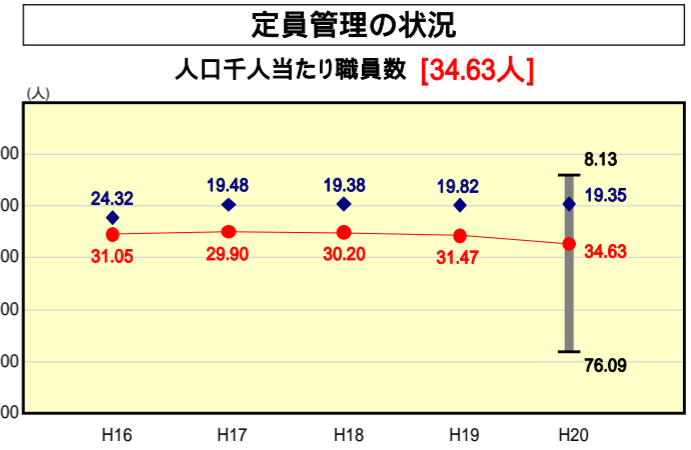
類似団体内順位 13/129  
 全国市平均 98.4  
 全国町村平均 94.6



類似団体内順位 -/-  
 全国市町村平均 100.9  
 長野県市町村平均 70.4



類似団体内順位 25/129  
 全国市町村平均 11.8  
 長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 120/129  
 全国市町村平均 7.46  
 長野県市町村平均 7.94

**【定員管理の状況】**  
 人口千人当たりの職員数は、ここ数年類似団体の平均値を大幅に上回っている。これは職員数の増加を抑制し適正な定員管理に努めてきた一方、人口の減少が進んでいるためと思われる。現在の行政サービスの水準を維持していくためには人員削減は難しいため、外部組織を含めた中でより効率的な人員配置・事務分担を行い、必要に応じ業務の民間委託等を図っていかなければならない。

**【給与水準(国との比較)】**  
 ラスパイレズ指数は88.1であり、平均値を下回っており、類似団体との格差は非常に大きい。近年見直しが図られ、計画的に是正していくという方針が打ち出されている。

**【将来負担の状況】**  
 財政健全化法の施行により、標準財政規模に対する負債等の将来負担額が占める比率で、負債等が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標である「将来負担比率」は、平均値を大幅に下回っている。主な要因は新たな起債の発行を控え、償還に努めてきたことによる地方債現在高の減少が挙げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化維持に努めなければならない。

**【公債費負担の状況】**  
 実質公債費比率は減少傾向にあり、H18年度から類似団体の平均値を下回っている。これは近年、大型公共事業を控え、起債の発行を制限してきたためである。今後も計画的な事業の執行に努め、公債費の抑制を目指す。